

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 石岡市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
16,473	798	17,271

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	26,002	25,170	832	725	28,120	21	基金から 134百万円繰入
授産所会計	15	14	1	0	0	0	
霊園事業	27	26	1	0	0	0	
普通会計	26,044	25,210	834	725	28,120	21	

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険	8,301	8,068	233	233	0	504	-	-	-	
簡易水道事業	22	21	1	1	0	4	-	-	-	
下水道事業	2,495	2,437	57	25	14,961	1,020	-	-	-	公共下水道
下水道事業	501	488	13	7	5,358	80	-	-	-	特定環境
駐車場	20	18	2	2	0	1	-	-	-	
老人保健	6,584	6,540	43	43	0	517	-	-	-	
農業集落排水	879	862	17	4	2,671	196	-	-	-	
駅東土地区画整理	109	108	1	1	0	90	-	-	-	
介護保険	4,146	4,123	23	23	0	674	-	-	-	
介護サービス (公営事業会計)	4	4	0	0	0	0	-	-	-	
介護サービス (公営企業会計)	275	251	23	23	0	1	-	-	-	
水道事業	576	573	-	3	3,410	82	100.4	-	-	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
湖北環境衛生組合	526	462	64	64	2,651	51.4	-	-	-	
霞台厚生施設組合	1,087	1,085	3	3	1,066	64.1	-	-	-	
石岡地方斎場	91	72	19	18	0	48.8	-	-	-	
新治地方広域事務組合	1,485	1,380	105	105	1,118	24.0	-	-	-	
土浦石岡社会教育センター	76	72	3	3	0	2.8	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	2.0	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
茨城県租税債権管理機構	540	317	223	223	0	3.9	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	2.9	-	-	-	
湖北水道企業団	1,635	1,609	-	26	2,370	-	106.2	-	-	法適用企業 消火栓負担金13百万円

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
石岡市開発公社	6	116	32	11	0	-	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.64	実質収支比率	4.4%
実質公債費比率	13.9%	経常収支比率	93.6%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。